

財務状況把握の結果概要

(対象年度:令和5年度)

東北財務局秋田財務事務所財務課

◆対象団体

都道府県名	団体名
秋田県	秋田市

◆基本情報

財政力指数	0.65	標準財政規模(百万円)	73,990
R6.1.1人口(人)	297,316	令和5年度職員数(人)	2,643
面積(K㎡)	906.07	人口千人当たり職員数(人)	8.9

◆国勢調査情報

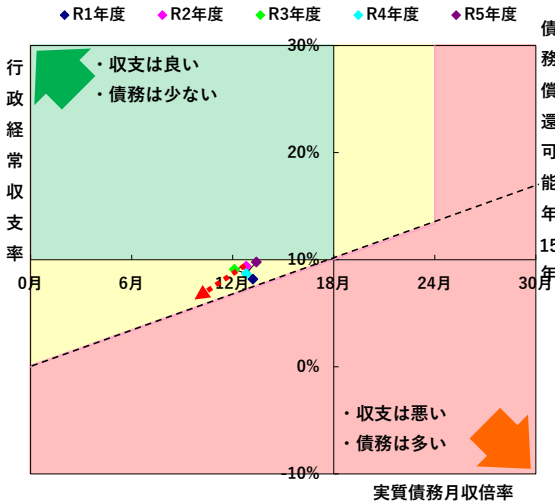
(単位:千人)

調査年	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年	323.6	39.6	12.3%	205.3	63.7%	77.6	24.1%	3.1	2.2%	23.6	16.7%	114.5	81.1%
H27年	315.8	34.9	11.3%	186.2	60.1%	88.7	28.6%	2.9	2.1%	22.6	16.6%	110.4	81.3%
R2年	307.7	32.9	10.7%	177.3	57.6%	97.4	31.7%	2.9	1.9%	24.5	16.0%	125.9	82.1%
R2年	全国平均		11.9%	59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%	
	秋田県平均		9.7%	52.8%		37.5%		8.6%		23.9%		67.5%	

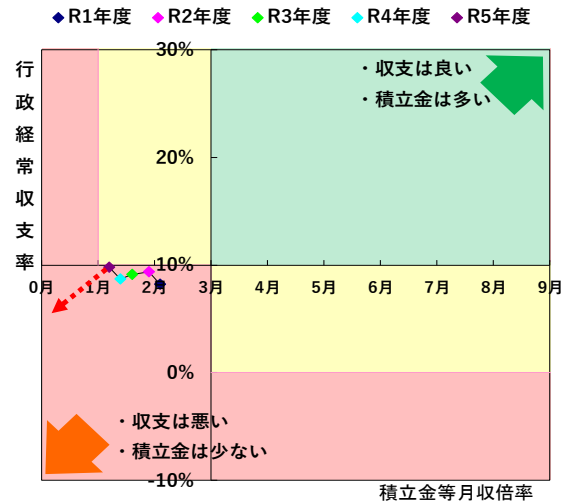
◆ヒアリング等の結果概要

将来の見通し(R16年度)

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準	✓	収支低水準		該当なし	
-------	--	-------	---	-------	--	------	--

【要因】

建設債	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額
	公営企業会計等の資金不足額
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額
	その他
その他	

【要因】

建設投資目的の取崩し	✓
資金繰り目的の取崩し	✓
積立原資が低水準	✓
その他	

【要因】

地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

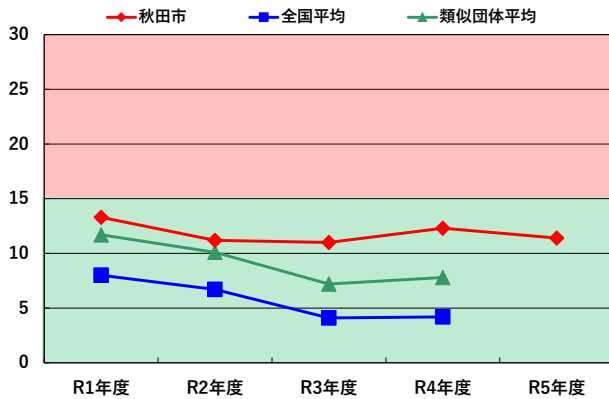
	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
債務償還可能年数	13.3年	11.2年	11.0年	12.3年	11.4年
実質債務月収倍率	13.2月	12.8月	12.1月	12.8月	13.4月
積立金等月収倍率	2.1月	1.9月	1.6月	1.4月	1.2月
行政経常収支率	8.2%	9.4%	9.1%	8.7%	9.8%

類似団体区分	
中核市	

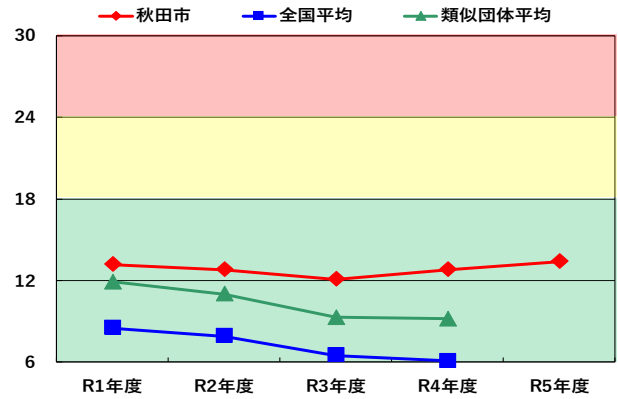
類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 秋田県 平均値
7.8年	4.2年	5.5年
9.2月	6.1月	6.9月
2.7月	7.5月	6.7月
10.6%	13.9%	15.8%

※平均値は、いずれも年度

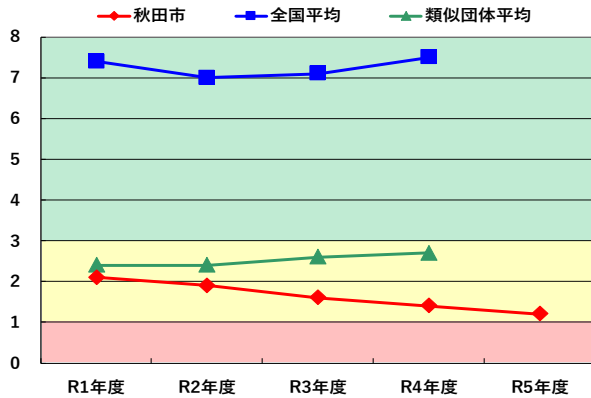
債務償還可能年数5か年推移 (単位：年)



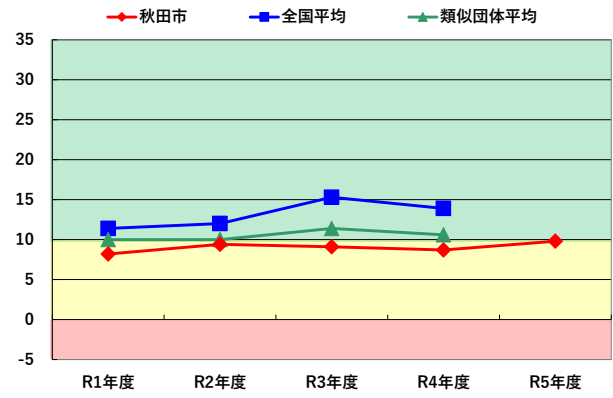
実質債務月収倍率5か年推移 (単位：月)



積立金等月収倍率5か年推移 (単位：月)



行政経常収支率5か年推移 (単位：%)

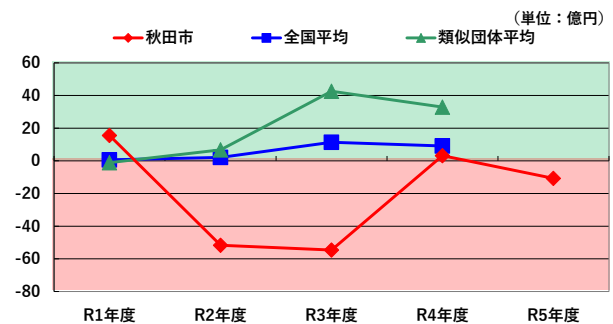


<参考指標>

健全化判断比率	秋田市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	11.25%	20.00%
連結実質赤字比率	-	16.25%	30.00%
実質公債費比率	8.8%	25.0%	35.0%
将来負担比率	112.9%	350.0%	-

(R5年度)

基礎的財政収支（プライマリー・バランス）5か年推移



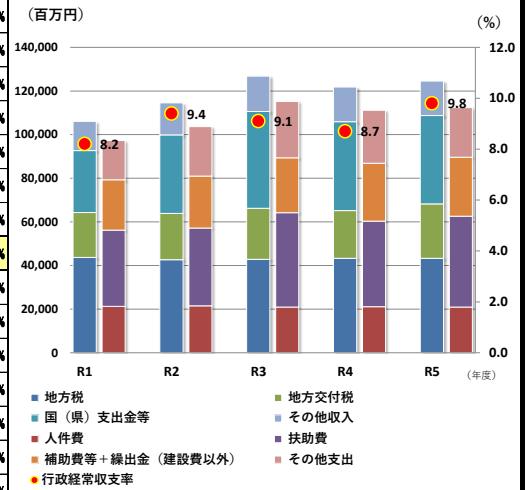
※ 基礎的財政収支 = {歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)} - {歳出 - (公債費 + 基金積立)}
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

- ※1. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。
- ※2. グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R4年度における類型区分である。
- ※3. 各項目の平均値は、各団体のR4年度計数を単純平均したものである。
- ※4. 債務償還可能年数について、分子（実質債務）が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子（実質債務）が0より大きく、かつ分母（行政経常収支）が0以下となる場合は空白で表示する。
- ※5. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子（実質債務）がマイナスの場合は「0（年）」として単純平均している。また、分母（行政経常収支）がマイナスの場合は集計対象から除外とするが、分子（実質債務）及び分母（行政経常収支）が共にマイナスの場合は「0（年）」として単純平均している。なお、債務償還可能年数が100年以上の団体は集計対象から除外している。
- ※6. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子（実質債務）がマイナスの場合は「0（月）」として単純平均している。

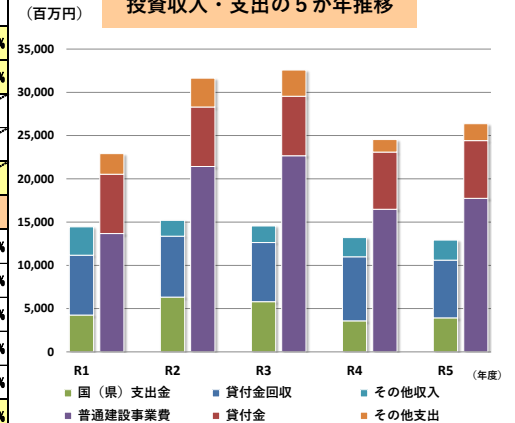
◆行政キャッシュフロー計算書

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	構成比	(百万円)	
							類似団体 平均値 (R4年度)	構成比
■行政活動の部								
地方税	43,705	42,662	42,810	43,282	43,329	34.8%	59,015	41.4%
地方譲与税・交付金	7,933	9,340	10,818	10,689	10,609	8.5%	12,226	8.6%
地方交付税	20,581	21,194	23,452	21,891	24,899	20.0%	16,133	11.3%
国(県)支出金等	28,420	36,019	44,303	40,780	40,491	32.5%	48,698	34.2%
分担金及び負担金・寄附金	1,089	1,083	1,108	865	1,038	0.8%	1,309	0.9%
使用料・手数料	2,450	2,337	2,308	2,273	2,260	1.8%	2,777	1.9%
事業等収入	1,869	1,917	1,996	2,058	1,946	1.6%	2,293	1.6%
行政経常収入	106,048	114,553	126,795	121,838	124,573	100.0%	142,451	100.0%
人件費	21,251	21,526	20,993	21,113	20,923	16.8%	23,134	16.2%
物件費	15,963	18,619	20,625	21,182	20,233	16.2%	24,069	16.9%
維持補修費	1,255	3,379	4,573	2,531	1,902	1.5%	1,794	1.3%
扶助費	34,926	35,619	43,179	39,246	41,687	33.5%	48,518	34.1%
補助費等	11,313	11,659	12,878	14,016	14,259	11.4%	15,503	10.9%
繰出金(建設費以外)	11,784	12,205	12,356	12,541	12,764	10.2%	13,527	9.5%
支払利息 (うち一時借入金利息)	780 (0)	670 (0)	595 (0)	573 (0)	596 (0)	0.5%	492 (1)	0.3%
行政経常支出	97,272	103,677	115,199	111,202	112,364	90.2%	127,036	89.2%
行政経常収支	8,775	10,876	11,596	10,636	12,209	9.8%	15,415	10.8%
特別収入	1,222	31,977	655	607	1,061		1,815	
特別支出	748	32,239	266	172	1,492		281	
行政収支(A)	9,250	10,613	11,985	11,071	11,778		16,949	
■投資活動の部								
国(県)支出金	4,253	6,338	5,796	3,586	3,932	30.4%	4,211	46.5%
分担金及び負担金・寄附金	19	106	4	9	1	0.0%	386	4.3%
財産売却収入	418	103	385	350	185	1.4%	498	5.5%
貸付金回収	6,915	7,041	6,846	7,403	6,680	51.7%	2,806	31.0%
基金取崩	2,838	1,610	1,509	1,869	2,127	16.5%	1,162	12.8%
投資収入	14,443	15,198	14,540	13,217	12,924	100.0%	9,064	100.0%
普通建設事業費	13,674	21,423	22,677	16,481	17,754	137.4%	17,266	190.5%
繰出金(建設費)	111	90	92	66	47	0.4%	80	0.9%
投資及び出資金	1,130	1,074	1,060	1,030	1,018	7.9%	704	7.8%
貸付金	6,858	6,888	6,867	6,608	6,672	51.6%	2,738	30.2%
基金積立	1,145	2,171	1,886	357	877	6.8%	2,420	26.7%
投資支出	22,918	31,646	32,582	24,541	26,367	204.0%	23,208	256.1%
投資収支	▲8,475	▲16,448	▲18,042	▲11,324	▲13,443	▲104.0%	▲14,144	▲156.1%
■財務活動の部								
地方債 (うち臨財債等)	11,388 (4,708)	17,640 (5,409)	17,648 (4,167)	12,406 (2,613)	13,122 (1,632)	100.0%	10,631 (2,584)	100.0%
翌年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務収入	11,388	17,640	17,648	12,406	13,122	100.0%	10,631	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	13,146 (4,268)	12,902 (4,508)	12,543 (4,801)	13,161 (4,825)	12,419 (4,767)	94.6%	13,193 (5,036)	124.1%
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務支出(B)	13,146	12,902	12,543	13,161	12,419	94.6%	13,193	124.1%
財務収支	▲1,758	4,738	5,106	▲755	703	5.4%	▲2,562	▲24.1%
収支合計	▲983	▲1,097	▲951	▲1,008	▲962		244	
償還後行政収支(A-B)	▲3,896	▲2,289	▲558	▲2,090	▲641		3,757	
■参考								
実質債務 (うち地方債現在高)	117,403 (135,992)	122,666 (140,730)	128,334 (145,835)	130,938 (145,080)	139,327 (145,783)		106,421 (136,363)	
積立金等残高	18,683	18,147	17,573	15,052	12,841		33,252	

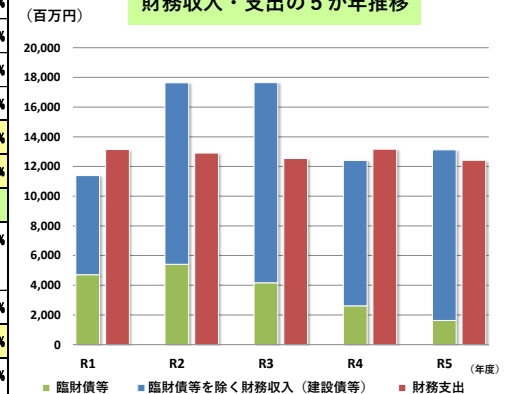
行政経常収入・支出の5か年推移



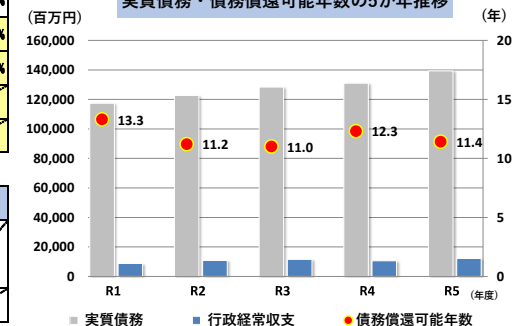
投資収入・支出の5か年推移



財務収入・支出の5か年推移



実質債務・債務償還可能年数の5か年推移



※類似団体平均値は、各団体のR4年度計数を単純平均したものである。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間でみると13ヶ月前後で推移し、令和5年度（診断対象年度）では13.4ヶ月と、当方の診断基準（18ヶ月）を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、令和4年度の実質債務月収倍率12.8ヶ月は、類似団体平均9.2ヶ月と比較すると上回っている。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、平成28年度以降、当方の診断基準（10%）を下回って推移しており、令和5年度（診断対象年度）でも9.8%と、診断基準を下回っている。

他方、債務償還可能年数は、令和5年度（診断対象年度）では11.4年と、当方の診断基準（15年）を下回っていることから、両指標を合わせて見れば、収支低水準の状況にはない。

なお、令和4年度の行政経常収支率8.7%は、類似団体平均10.6%と比較すると下回っている。また、令和4年度の債務償還可能年数12.3年は、類似団体平均7.8年と比較すると上回っている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、積立金等の水準に留意すべき状況にあると考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、平成28年度以降、当方の診断基準（3ヶ月）を下回って推移しており、令和5年度（診断対象年度）でも1.2ヶ月と、診断基準を下回っている。

また、行政経常収支率は、令和5年度（診断対象年度）では9.8%と、当方の診断基準（10%）を下回っていることから、両指標を合わせて見れば、積立低水準の状況にある。

なお、令和4年度の積立金等月収倍率1.4ヶ月は、類似団体平均2.7ヶ月と比較すると下回っている。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	（対象年度）（類似団体）										
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	類似団体平均値 (R4年度)
債務償還可能年数	9.9年	9.3年	13.0年	12.8年	13.5年	13.3年	11.2年	11.0年	12.3年	11.4年	7.8年
実質債務月収倍率	12.8月	13.0月	13.4月	13.3月	13.5月	13.2月	12.8月	12.1月	12.8月	13.4月	9.2月
積立金等月収倍率	4.0月	3.3月	2.8月	2.6月	2.4月	2.1月	1.9月	1.6月	1.4月	1.2月	2.7月
行政経常収支率	10.8%	11.6%	8.5%	8.6%	8.2%	8.2%	9.4%	9.1%	8.7%	9.8%	10.6%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24か月以上 ②実質債務月収倍率18か月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1か月未満 ②積立金等月収倍率3か月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

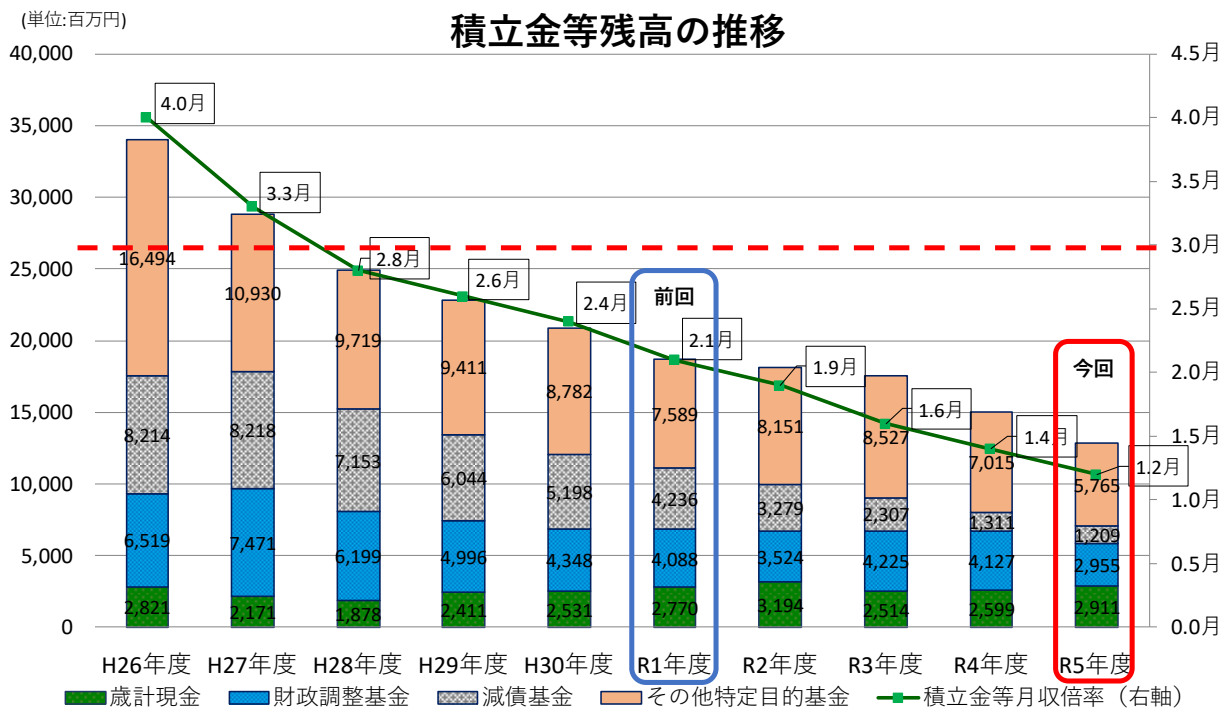
- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項(その1)

【積立系統】

基準年度	令和5年度	財務上の留意点	積立低水準
診断基準	積立金等月収倍率3ヶ月(R5:1.2ヶ月)未満、かつ行政経常収支率10%(R5:9.8%)未満		
直近10年間の診断基準抵触状況	直近10年間でみると、平成28年度以降、積立低水準になっているとともに、積立金等残高の減少に歯止めがかかっていない状況となっている		
主な要因	収支調整に係る取崩し、令和5年7月豪雨に係る復旧・復旧支援の経費に対応するための取崩しのほか、合併特例債償還分の取崩し等により、主要2基金（財政調整基金、減債基金）の残高が著しく減少しているため		



【積立金等の状況】

< 前回: 令和元年度(診断対象年度)における要因 >

- 財政調整基金 ⇒ 除排雪経費や災害対応、収支調整に係る取崩しにより減少
- 減債基金 ⇒ 平成28年度以降、合併特例債等の償還開始に伴う取崩しにより減少
- 其他特定目的基金 ⇒ 平成27年度以降、庁舎建設基金の取崩し、緑あふれるまちづくり基金の取崩しにより減少

< 今回: 令和5年度(診断対象年度)における要因 >

- 財政調整基金 ⇒ 収支調整に係る取崩し、令和5年7月豪雨に係る復旧・復旧支援の経費に対応するための取崩しにより減少
- 減債基金 ⇒ 合併特例債償還分の取崩しにより減少
- 其他特定目的基金 ⇒ 公共施設等の維持更新投資等に充当するため、公共施設等整備基金等の取崩しにより減少

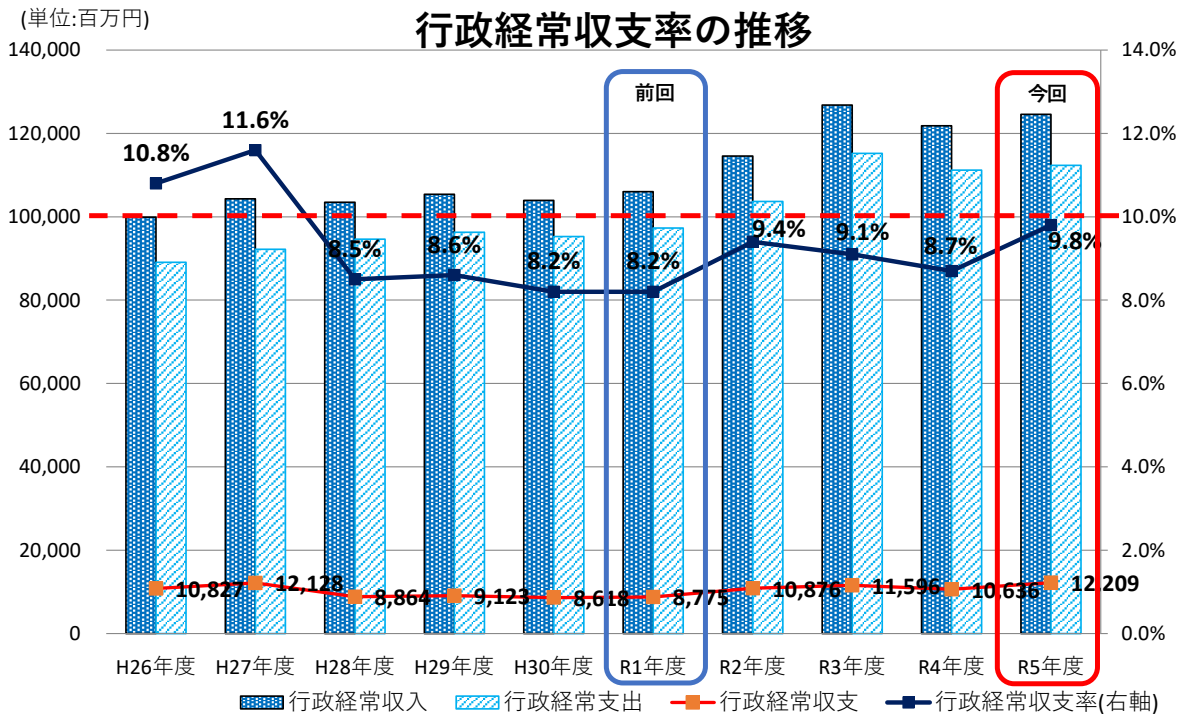
(参考)

	令和元年度	令和5年度	増減額	増減率
積立金等残高	18,683 百万円	12,841 百万円	▲ 5,842 百万円	▲ 31.3 %
財政調整基金	4,088 百万円	2,955 百万円	▲ 1,133 百万円	▲ 27.7 %
減債基金	4,236 百万円	1,209 百万円	▲ 3,027 百万円	▲ 71.5 %
其他特定目的基金	7,589 百万円	5,765 百万円	▲ 1,824 百万円	▲ 24.0 %
歳計現金	2,770 百万円	2,911 百万円	141 百万円	5.1 %

3. 財務の健全性等に関する事項(その2)

【収支系統】

基準年度	令和5年度	財務上の留意点	—
診断基準	—		
直近10年間の診断基準抵触状況	直近10年間でみると、収支低水準となっていないものの、平成28年度以降、行政経常収支率は10%未満で推移し、償還後行政収支が赤字となっていることから、積立原資を十分に獲得できていない状況となっている		
主な要因	新たに開館したあきた芸術劇場や文化創造館の管理運営に係る経費のほか、令和5年7月豪雨への対応経費等により、行政経常支出が増加しているため		



【前回ヒアリング以降の状況】

○行政経常収入

- ・ 地方交付税 ⇒ 普通交付税は臨時財政対策債償還基金費の増加、特別交付税は現年災害復旧経費への措置等で増加
- ・ 国県支出金等 ⇒ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、社会資本整備総合交付金、臨時道路除雪事業費補助金等の増加

	令和元年度	令和5年度	増減額	増減率
行政経常収入	1,060 億円	1,246 億円	186 億円	17.5 %
地方税	437 億円	433 億円	▲ 4 億円	▲ 0.9 %
地方交付税	206 億円	249 億円	43 億円	20.9 %
国県支出金等	284 億円	405 億円	121 億円	42.6 %

○行政経常支出

- ・ 物件費 ⇒ 新たに開館したあきた芸術劇場や文化創造館の管理運営に係る経費、被災住宅の応急修理事業や災害ごみ収集など、令和5年7月豪雨への対応経費等により増加
- ・ 扶助費 ⇒ 住民税非課税世帯等に対する物価高騰及び燃料費等に対する支援給付金事業、令和5年7月及び9月豪雨等により、被災した世帯に対する見舞金給付事業等により増加
- ・ 補助費等 ⇒ 生活応援商品券発行事業、プレミアム付商品券発行事業やその継続に加え、特別金融支援事業など、新型コロナウイルス感染症関連事業のための経費等により増加

	令和元年度	令和5年度	増減額	増減率
行政経常支出	973 億円	1,124 億円	151 億円	15.5 %
物件費	213 億円	209 億円	▲ 4 億円	▲ 1.9 %
扶助費	160 億円	202 億円	42 億円	26.3 %
補助費等	349 億円	417 億円	68 億円	19.5 %
補助費等	113 億円	143 億円	30 億円	26.5 %

4. 将来の見通し

計画名	秋田市中・長期財政見通し
計画期間	令和7～16年度
策定期	令和6年3月

●当該計画をもとに、算出した財務指標は以下のとおり

指標	令和5年度	令和16年度		主な要因
		令和5年度との比較		
債務償還可能年数	11.4年	12.2年	悪化	地方債現在高の減少を主要因に、実質債務が減少するものの、それ以上に行政経常収支が減少するため
実質債務月収倍率	13.4月	11.1月	改善	国庫補助金等の減少により、行政経常収入が減少するものの、それ以上に実質債務が減少するため
積立金等月収倍率	1.2月	0.3月	悪化	収支調整に係る取崩し等により、積立金等残高が大幅に減少するため
行政経常収支率	9.8%	7.6%	悪化	歳出削減等により行政経常支出が減少するものの、それ以上に行政経常収入が減少するため



●計画最終年度（令和16年度）における総合評価

令和16年度	
【債務償還能力】：留意すべき状況とらない見通し	
①ストック面	実質債務月収倍率18ヶ月以上 → 11.1ヶ月
②フロー面	行政経常収支率が10%未満、かつ債務償還可能年数15年以上 → 7.6%、12.2年
【資金繰り状況】：留意すべき状況となる見通し → 積立低水準に該当	
①ストック面	積立金等月収倍率1ヶ月未満 → 0.3ヶ月
②フロー面	行政経常収支率が10%未満、かつ債務償還可能年数15年以上 → 7.6%、12.2年

(参考)

ヒアリング時点において確認した今後の主要事業（実施中の事業を含む）

(単位：百万円)

事業名	事業期間	総事業費	うち起債額
地方道路交付金事業	R3～R12	13,848	6,232
秋田南大橋修繕事業	R6～R11	5,961	2,414
溶融施設大規模改修事業	R2～R6	5,402	4,663
日新小学校増改築等事業	R5～R8	5,249	3,816
古川流域治水対策事業	R4～R7	4,987	4,986
佐竹史料館改築事業	R4～R7	3,172	2,855

◆その他(留意点等)

【今後の財政運営について】

留意点等	内容
<p>●早急な基金残高の復元について</p>	<p>前回、令和元年度（診断対象年度）の総合評価（◆ヒアリングを踏まえた総合評価）では、債務償還能力は留意すべき状況にはないものの、資金繰り状況については留意すべき状況にあった。</p> <p>今回の総合評価（令和5年度：診断対象年度）は、前述のとおり、資金繰り状況については留意すべき状況にあり、前回と同様である。</p> <p>さらに、今後の見通し（令和16年度）における総合評価は、資金繰り状況の更なる悪化が見込まれ、一部基金においては残高が枯渇する可能性がある。</p> <p>このように、資金繰り余力としての役割を果たすための積立金等残高は、その減少に歯止めがかからない状況となっている。</p> <p>こうした中、「秋田市中・長期財政見通し」において、今後の財政運営では「主要2基金の残高が著しく減少していることから、早急に基金残高を復元しなければならない状況にあり」、そのため「すべての経費にわたり事業効果や執行状況等を踏まえた検証を徹底した上で、歳出抑制に努めるなど、歳入規模に見合った歳出構造を堅持していく必要がある」としている。</p> <p>以上の状況から、早急に基金残高の復元を図るためには、貴市が掲げる上記方針を強力に推し進めていく必要があり、ヒアリングで確認した以下の施策等について、着実かつ継続的な取組が期待される。</p>

●財政健全化に資する取組

歳入
<ul style="list-style-type: none"> ・未収金の圧縮 ・土地や建物などの未利用資産の売却、及び貸付けによる財産収入の確保 ・公共施設へのネーミングライツの導入 ・広告料や使用料をはじめとする新規財源の開拓 ・ガバメントクラウドファンディングを活用したふるさと納税の拡充 ・課税要件廃止が見込まれる事業所税の代替財源確保策や宿泊税等の法定外目的税創設の検討
歳出
<ul style="list-style-type: none"> ・当初予算において重点事業や新規事業等を除く、政策経費や経常経費について部局別枠配分を実施 ・前年度予算額を基本に、政策経費には削減率を設定し、部局の裁量による事業の取捨選択や見直し等を実施 ・予算査定の議論で見えた課題をもとに、事業の見直しや廃止の検討

(参考 1)

○ 令和4年度の財政調整基金等について、対人口（一人あたりの金額）比較でみた場合

(単位：千円)

	秋田市	秋田県団体平均	類似団体平均
財政調整基金	13.7	78.2	30.0
積立金等残高	50.1	192.4	91.4

(参考 2)

○ 直近10年間の償還後行政収支の推移について

- * 償還後行政収支は、行政収支（行政経常収支＋行政特別収支）で、財務支出（元金償還額）が賄えているかどうかを示す指標
- * 償還後行政収支が赤字である場合は、当期の行政収支だけでは地方債償還ができていないことを表し、返済のために新たな借入れをしている、あるいは基金取崩や財産売払などで返済している状況を示している

(単位：百万円)

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
償還後行政収支	▲ 1,856	▲ 774	▲ 3,245	▲ 3,643	▲ 4,371	▲ 3,896	▲ 2,289	▲ 558	▲ 2,090	▲ 641

● 計数補正

- * 債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリング等を踏まえ、以下の計数補正を行っている

○ 特別定額給付金給付事業費補助金

(単位：千円)

令和2年度		
行政経常収入		▲ 30,597,900
国（県）支出金等		▲ 30,597,900
国庫支出金		▲ 30,597,900
都道府県支出金		0
行政特別収入		30,597,900
その他		30,597,900
行政経常支出		▲ 30,597,900
補助費等		▲ 30,597,900
公営企業等		0
一部事務組合		0
その他		▲ 30,597,900
行政特別支出		30,597,900
その他		30,597,900